

## 2023年4月執行予定北上市長選挙

# 政策協定書

2023年4月執行予定の北上市長選挙において、日本労働組合総連合会岩手県連合会（以下「連合岩手」という。）が、八重樫 浩文候補予定者（以下「候補予定者」という。）を推薦するにあたり、以下の点に合意したので政策協定書を締結する。

### 1. 基本理念

- ▶ 労働組合の使命として、主権在民、基本的人権の尊重、恒久平和を基調とする日本国憲法の理念に沿い、労働基本権をはじめとする人権、自由、平等、民主主義を擁護し、社会的公正・正義を追求し、平和な社会および男女平等参画社会の実現をめざす。
- ▶ 私たちは、政府、政党などとは異なる自主的組織としての主体性を堅持しつつ、目的と政策を共有する政党および政治家と協力して、労働者とその家族の労働と生活環境の改善をはかり、真の「ゆとり・豊かさ」を実現する。
- ▶ 私たちは、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加し、相互に支え合う「働くことを軸とする安心社会」の構築を通じて希望と安心の社会を実現する。
- ▶ 私たちは、日本の労働運動の国際的責務を深く自覚し、世界平和の達成と諸国民の共存共栄および地球環境保全のために努力する。

### 2. 現状認識

わが国の経済社会情勢は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進みつつあり、サービス消費を中心に回復の兆しがみられる。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の高騰に加え、日常生活に欠かすことが出来ないエネルギー・食料品等の価格上昇が続いている。労働者は実質賃金が低下している状況が続き、消費マインドに影響を及ぼしており、消費の回復には至っていない。このことは、企業の経営にもマイナスの影響が生じる懸念があることから、国民の生活を守るセーフティネットの充実や実効性ある企業支援の拡充が求められている。

また、GX(グリーン・トランスフォーメーション)・DX(デジタル・トランスフォーメーション)を経済・社会の成長につなげるため、イノベーションを進め社会実装の過程で社会変革を作っていかなければならない。そのような社会変化の中、民主主義をないがしろにする政治、不安定雇用と格差の拡大、社会保障制度の持続可能性、財政の健全化、相次ぐ気候変動などによる災害への対応と言った課題が山積している。

地方自治を巡っても、人口減少、超少子高齢化、過疎化、産業における担い手不足の進行、教育・介護・医療・交通など課題解決に活用される各種制度の財源の減少、地域産業の衰退など多くの難しい課題が山積しており、住民を支える公共サービスの必要性が増している。

このような状況にあって、連合岩手と候補予定者は、私たちが掲げる「働くことを軸とする安心社会（＝働くことにもっとも重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと多様な働き方を

通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力ある参加型の社会）」の実現に向け、希望あふれる未来が次の世代に続いていく「持続可能性」と、互いに認め合い、誰一人取り残されることのない「包摂性」を基本理念とし、地域課題の解決に向けて相互に協力し努力していく。

### 3. 基本姿勢

連合岩手と候補予定者は、

- ▶ 日本国憲法を遵守し、平和を守り、地方自治の本旨に沿って活動する。
- ▶ 働く者の地位・労働条件を改善し、労働者福祉の向上をはかる。
- ▶ 連合が掲げる政策・制度課題の実現をめざす。
- ▶ 連合の政治活動を推進するため、各種選挙においては双方信義則をもって行動する。

以上

2023年 3 月 14 日

北上市長選挙

候補予定者

八重樫 浩文

日本労働組合総連合会岩手県連合会

会長

佐々木 秀市

日本労働組合総連合会岩手県連合会花巻北上地域協議会

議長

高橋 信秋